



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	233,153	9.6	9,705	6.3	10,513	14.9	7,093	5.9
28年12月期	212,768	△9.5	9,134	2.5	9,146	1.6	6,698	△0.3

(注) 包括利益 29年12月期 7,370百万円(49.1%) 28年12月期 4,942百万円(6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	288.02	271.52	13.1	8.8	4.2
28年12月期	267.62	252.56	13.3	8.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 201百万円 28年12月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	130,526	57,609	43.9	2,324.67
28年12月期	109,695	51,573	46.8	2,084.39

(参考) 自己資本 29年12月期 57,252百万円 28年12月期 51,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,536	△9,211	6,410	10,574
28年12月期	6,333	△5,450	△4,171	8,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00	1,243	18.7	2.5
29年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,280	18.1	2.4
30年12月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		17.3	

(注) 1 28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

2 当社は、本日開示のとおり平成30年4月1日を効力発生日として1:2の割合で株式分割を行います。平成30年12月期(予想)の配当金については株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	267,000	14.5	11,000	13.3	11,000	4.6	7,700	8.6	156.33

(注) 1 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

2 平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は312円65銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	25,200,000株	28年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	571,930株	28年12月期	573,002株
③ 期中平均株式数	29年12月期	24,627,109株	28年12月期	25,029,075株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	82,658	8.0	815	248.4	2,653	△16.7	958	△68.8
28年12月期	76,561	△11.2	234	△70.8	3,185	50.4	3,072	73.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	38.92		36.69					
28年12月期	122.74		115.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	43,994		14,474		32.8		586.46	
28年12月期	38,038		14,442		38.0		586.46	

(参考) 自己資本 29年12月期 14,443 百万円 28年12月期 14,442 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用・所得環境の改善や個人消費の拡大を背景に、景気は順調に回復を続けました。欧州では、失業率の低下や輸出の増加を受け、景気は底堅く推移しております。アジアにおいて、中国では各種政策効果もあり、景気を持ち直しの動きが見られ、その他アジアにおいても緩やかな回復が続きました。日本では、企業収益が改善するなか、個人消費も緩やかな回復基調が続いております。このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,331億5千3百万円と前連結会計年度に比べ203億8千4百万円の増加(9.6%増)となりました。利益面では、営業利益は97億5百万円と前連結会計年度に比べ5億7千1百万円の増加(6.3%増)となり、経常利益は105億1千3百万円と前連結会計年度に比べ13億6千6百万円の増加(14.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は70億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千4百万円の増加(5.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが112.34円(前連結会計年度比3.1%円安)、タイバーツが3.31円(前連結会計年度比7.1%円安)、香港ドルが14.42円(前連結会計年度比2.8%円安)、中国元が16.65円(前連結会計年度比1.6%円安)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(電子(日本))

車載関連機器用部材や産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は724億2千万円と前連結会計年度に比べて49億8千5百万円の増加(7.4%増)となりました。セグメント利益は26億1千5百万円と前連結会計年度に比べて5億7千7百万円の増加(28.3%増)となりました。

(電子(アジア))

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は1,738億6千8百万円と前連結会計年度に比べて165億6千1百万円の増加(10.5%増)となりました。セグメント利益は57億5千9百万円と前連結会計年度に比べて1億8千5百万円の増加(3.3%増)となりました。

(電子(欧州))

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は121億2千4百万円と前連結会計年度に比べて36億1千7百万円の増加(42.5%増)となりました。セグメント利益は3億6千1百万円と前連結会計年度に比べて1千9百万円の増加(5.7%増)となりました。

(電子(米州))

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は512億5千6百万円と前連結会計年度に比べて84億3千6百万円の増加(19.7%増)となりました。利益面では、メキシコ工場第2棟の本格稼働に向けた先行投資により発生した費用等により、セグメント利益は25億8千2百万円と前連結会計年度に比べて2億1千5百万円の減少(7.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて208億3千万円増加(19.0%増)し、1,305億2千6百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が59億1千3百万円増加(20.7%増)したこと等から、前連結会計年度に比べて143億1千3百万円の増加(17.4%増)となりました。固定資産は、出資金が36億8千9百万円増加(93.0%増)したこと等から、前連結会計年度に比べて65億1千7百万円の増加(23.7%増)となりました。

流動負債は、短期借入金が38億1千4百万円増加(39.9%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて99億4千4百万円の増加(21.3%増)となりました。固定負債は長期借入金が42億1千6百万円増加(263.1%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて48億5千1百万円の増加(42.1%増)となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億3千5百万円増加(11.7%増)し、576億9百万円となりました。自己資本比率は46.8%から43.9%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億9千7百万円増加し、当連結会計年度末における資金は105億7千4百万円(20.5%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、45億3千6百万円(前連結会計年度は63億3千3百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額53億4千9百万円および売上債権の増加額43億2千9百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益102億5千4百万円および減価償却費34億6千5百万円の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、92億1千1百万円(前連結会計年度は54億5千万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億4千4百万円および関係会社出資金の払込による支出36億8千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、64億1千万円(前連結会計年度は41億7千1百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入56億7千8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	37.0	39.9	45.1	46.8	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	58.2	85.5	88.6	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	7.9	2.0	1.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	12.1	61.8	85.9	20.1

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年度の世界経済を展望しますと、米国では、金利の上昇、株式市場の不透明感等がありますが、大幅な税制改革による経済効果や設備投資の増加が期待され、堅調な回復ペースが持続する見通しです。欧州では、輸出の増加が景気を牽引するも、英国のEU離脱交渉の先行き不透明感が当面の足枷となる見通しです。アジアでは、中国経済は、個人消費が景気の下支えになるも、設備投資の減少など先行きは緩やかな減速傾向をたどり、その他アジアにおいては、輸出の増加などを背景に景気の持ち直しが続く見通しです。日本では、企業収益が堅調に推移するなか、雇用情勢の改善が見込まれ、景気の回復基調が維持される見通しです。

このような経済見通しの中、当社の平成30年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器分野を中心に販売が拡大すること等を見込んだ結果、売上高2,670億円(前年比14.5%増)、営業利益110億円(前年比13.3%増)、経常利益110億円(前年比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益77億円(前年比8.6%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の配当金は、すでに第2四半期末に1株当たり26円の配当を実施しております。これに1株当たり26円の期末配当を加え、年52円の配当を行う予定です。次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり13円50銭、期末に1株当たり13円50銭の年27円の配当を予定しております。

なお、平成30年3月31日を基準日として、1：2の割合で株式分割を行うことを予定しており、当該株式分割を考慮しない場合の次期配当は、第2四半期末に1株当たり27円、期末に1株当たり27円の年54円となります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、26社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。連結ベースで、シークスグループの品質問題への対応を組織的に行っており、品質最高責任者は社長と定めています。シークスグループ品質方針は、次のとおりです。

『当社グループは、エレクトロニクス関連分野を中心に、商社機能とメーカー機能を併せ持ち、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)QCDsを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を基本方針とし、「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する」ことを目指して継続的な改善、改革を含めた企業活動を推進する。』

このような方針のもと、活動を進めているものの予期せぬ重大なクレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社、非連結子会社8社、関連会社11社(うち持分法適用関連会社1社)で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千中国元 251,344	電子回路・機器の製造	91.82
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカラン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 9,000	プラスチック成形および金型製造	55.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 20,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテナルバ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテナルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

SIIX HUBEI Co., Ltd.

中国

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

中国

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED

ベトナム

PT. SIIX Trading Indonesia

インドネシア

SIIX Hungary Kft.

ハンガリー

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

メキシコ

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V

メキシコ

SIIX do Brasil Ltda.

ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

中国

Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.

中国

Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.

中国

Bando SIIX Ltd.

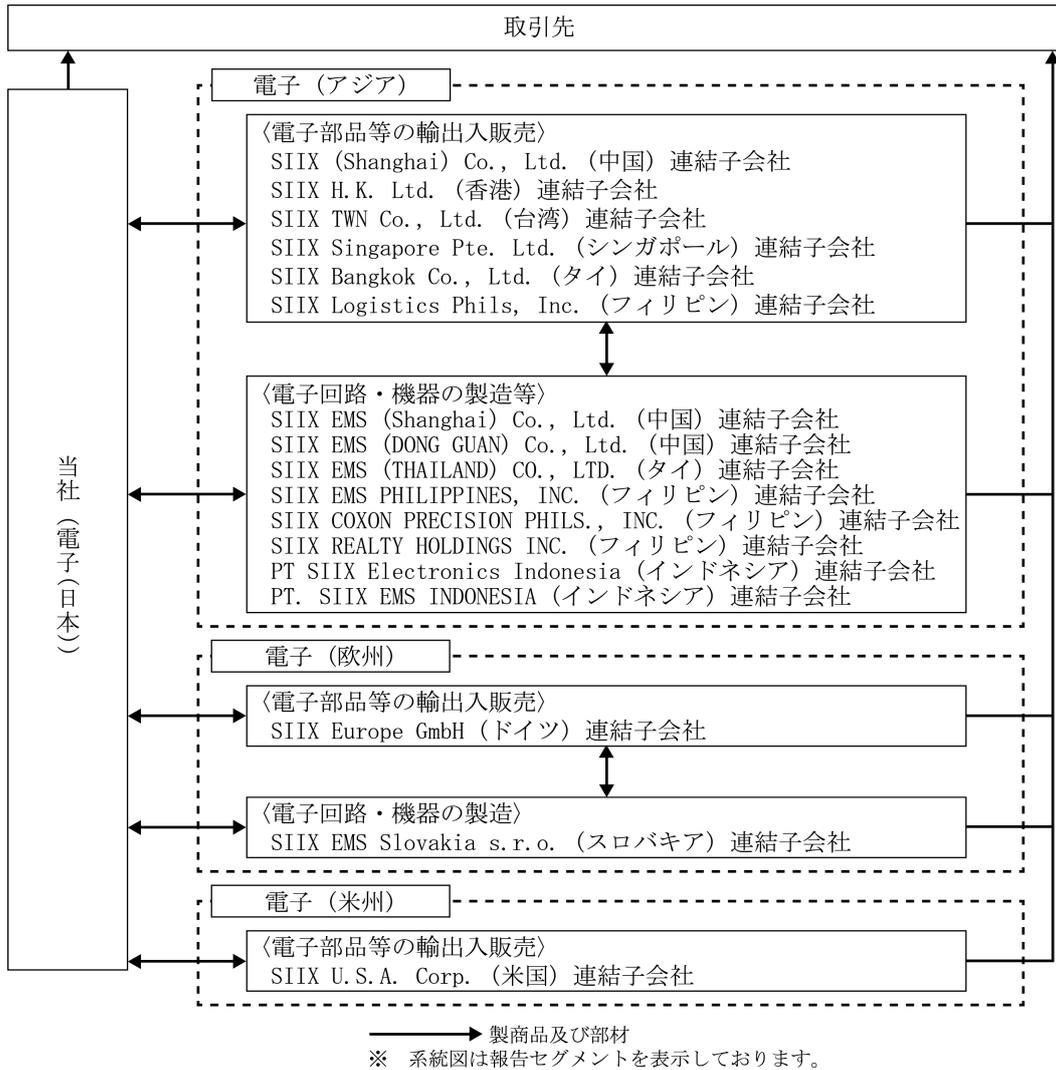
香港

SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.

シンガポール

DELSA, INC.

フィリピン



その他

〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
 当社
 SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
 〈オートバイの組立・販売〉
 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
 シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

〈印刷インキ製造業〉
 サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

<p>〈非連結子会社〉 SIIX HUBEI Co., Ltd. (中国) SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国) SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム) PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア) SIIX Hungary Kft. (ハンガリー) SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ) SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)</p>	<p>〈主な持分法非適用関連会社〉 Takaya SIIX Electronics (Shanghai) CO., Ltd. (中国) Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. (中国) Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. (中国) Bando SIIX Ltd. (香港) SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. (シンガポール) DELSA, INC. (フィリピン)</p>
--	--

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813	10,645
受取手形及び売掛金	41,873	47,131
商品及び製品	20,483	23,599
仕掛品	1,007	1,456
原材料及び貯蔵品	7,026	9,375
繰延税金資産	381	540
その他	2,612	3,770
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	82,164	96,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,622	13,780
減価償却累計額	△5,225	△5,776
建物及び構築物（純額）	6,397	8,003
機械装置及び運搬具	26,290	30,636
減価償却累計額	△19,868	△22,672
機械装置及び運搬具（純額）	6,422	7,964
工具、器具及び備品	2,089	2,513
減価償却累計額	△1,429	△1,735
工具、器具及び備品（純額）	660	778
土地	2,532	2,550
建設仮勘定	865	539
有形固定資産合計	16,878	19,835
無形固定資産		
ソフトウェア	439	552
その他	15	376
無形固定資産合計	454	929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,192	※1 2,568
出資金	※1 3,969	※1 7,659
長期貸付金	355	60
退職給付に係る資産	183	239
繰延税金資産	777	1,078
その他	2,305	2,262
貸倒引当金	△585	△585
投資その他の資産合計	10,198	13,283
固定資産合計	27,531	34,048
資産合計	109,695	130,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,752	33,988
短期借入金	9,569	13,383
未払費用	2,265	2,731
繰延税金負債	0	0
未払法人税等	754	1,438
その他	3,263	5,006
流動負債合計	46,605	56,549
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	5,995
長期借入金	1,602	5,819
退職給付に係る負債	468	516
繰延税金負債	3,103	3,611
その他	340	425
固定負債合計	11,516	16,367
負債合計	58,121	72,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,625
利益剰余金	41,020	46,498
自己株式	△2,027	△2,023
株主資本合計	46,761	52,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	555
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	4,008	4,602
退職給付に係る調整累計額	△187	△161
その他の包括利益累計額合計	4,570	5,008
新株予約権	—	31
非支配株主持分	241	326
純資産合計	51,573	57,609
負債純資産合計	109,695	130,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	212,768	233,153
売上原価	192,567	210,525
売上総利益	20,201	22,627
販売費及び一般管理費	※1 11,067	※1 12,922
営業利益	9,134	9,705
営業外収益		
受取利息	84	61
受取配当金	133	73
不動産賃貸料	105	110
持分法による投資利益	189	201
為替差益	—	235
物品売却収入	87	107
スクラップ売却益	112	181
その他	272	286
営業外収益合計	984	1,258
営業外費用		
支払利息	111	198
為替差損	665	—
物品購入費用	61	62
その他	135	189
営業外費用合計	972	450
経常利益	9,146	10,513
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
臨時損失	—	※2 199
関係会社株式評価損	—	※3 59
特別損失合計	—	258
税金等調整前当期純利益	9,204	10,254
法人税、住民税及び事業税	2,607	3,196
法人税等調整額	△104	73
法人税等合計	2,503	3,269
当期純利益	6,701	6,985
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△108
親会社株主に帰属する当期純利益	6,698	7,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	6,701	6,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△190
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	△1,858	567
退職給付に係る調整額	15	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△22
その他の包括利益合計	※1 △1,758	※1 385
包括利益	4,942	7,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,952	7,476
非支配株主に係る包括利益	△10	△106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,624	35,528	△27	43,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			6,698		6,698
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,491	△1,999	3,491
当期末残高	2,144	5,624	41,020	△2,027	46,761

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	610	4	5,916	△215	6,316	—	154	49,739
当期変動額								
剰余金の配当								△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益								6,698
自己株式の取得								△1,999
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△0	△1,907	28	△1,745	—	87	△1,657
当期変動額合計	134	△0	△1,907	28	△1,745	—	87	1,834
当期末残高	745	4	4,008	△187	4,570	—	241	51,573

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,624	41,020	△2,027	46,761
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益			7,093		7,093
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		4	5
連結範囲の変動			△334		△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,478	3	5,482
当期末残高	2,144	5,625	46,498	△2,023	52,244

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	745	4	4,008	△187	4,570	—	241	51,573
当期変動額								
剰余金の配当								△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益								7,093
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
連結範囲の変動			53		53		190	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	7	540	25	383	31	△106	308
当期変動額合計	△189	7	593	25	437	31	84	6,035
当期末残高	555	11	4,602	△161	5,008	31	326	57,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,204	10,254
減価償却費	3,271	3,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	6
受取利息及び受取配当金	△217	△135
支払利息	111	198
為替差損益 (△は益)	475	△393
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	479	△4,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,546	△5,349
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	2,696
前受金の増減額 (△は減少)	△296	924
未収入金の増減額 (△は増加)	381	△791
未払金の増減額 (△は減少)	161	438
未払費用の増減額 (△は減少)	142	348
その他	△360	200
小計	8,869	7,035
利息及び配当金の受取額	297	222
利息の支払額	△73	△225
法人税等の支払額	△2,759	△2,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,333	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,688	△5,344
有形固定資産の売却による収入	21	74
無形固定資産の取得による支出	△87	△275
投資有価証券の売却による収入	239	0
投資有価証券の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△299	△22
貸付金の回収による収入	26	26
関係会社出資金の払込による支出	△1,662	△3,687
その他	△0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,450	△9,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	363	4,796
長期借入れによる収入	926	5,678
長期借入金の返済による支出	△2,221	△2,696
自己株式の取得による支出	△2,006	△0
配当金の支払額	△1,208	△1,281
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
その他	△123	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,171	6,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,696	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	12,473	8,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,776	※1 10,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数19社
連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。
- ② 非連結子会社の数8社
SIIX HUBEI Co., Ltd.
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX Hungary Kft.
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V
SIIX do Brasil Ltda.
- ③ 非連結子会社8社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の会社数1社
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION
- ② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の8社であります。
SIIX HUBEI Co., Ltd.
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX Hungary Kft.
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V
SIIX do Brasil Ltda.
持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の10社であります。
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
Bando SIIX Ltd.
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.
DELSA, INC.
他4社
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務

- ・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

- ・定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定額法を採用しております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

在外連結子会社

- ・定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「物品購入費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた196百万円は、「物品購入費用」61百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた325百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」381百万円、「未払金の増減額(△は減少)」161百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」142百万円、「その他」△360百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		198百万円		△178百万円
組替調整額		△58百万円		－百万円
税効果調整前		140百万円		△178百万円
税効果額		△5百万円		△11百万円
その他有価証券評価差額金		134百万円		△190百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△0百万円		10百万円
税効果調整前		△0百万円		10百万円
税効果額		0百万円		△3百万円
繰延ヘッジ損益		△0百万円		7百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△1,858百万円		567百万円
税効果調整前		△1,858百万円		567百万円
為替換算調整勘定		△1,858百万円		567百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△19百万円		△16百万円
組替調整額		37百万円		44百万円
税効果調整前		18百万円		28百万円
税効果額		△3百万円		△4百万円
退職給付に係る調整額		15百万円		23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△48百万円		△22百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		△48百万円		△22百万円
その他の包括利益合計		△1,758百万円		385百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,000	509,002	—	573,002

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

平成28年8月10日の取締役会決議による自己株式の取得	508,900株
単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加	102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603	24.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	603	24.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	26.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 1株当たり配当額には設立25周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	573,002	170	1,242	571,930

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 170株
 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による自己株式の減少 1,242株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計			—	—	—	—	31

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	640	26.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	640	26.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(注) 平成29年3月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、設立25周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	26.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	8,813百万円	10,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	△71百万円
現金及び現金同等物	8,776百万円	10,574百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,921	125,899	7,599	29,298	203,719	9,049	212,768
セグメント間の内部 売上高または振替高	26,513	31,407	907	13,521	72,349	815	73,164
計	67,434	157,306	8,506	42,820	276,068	9,865	285,933
セグメント利益	2,038	5,573	341	2,797	10,751	29	10,781
セグメント資産	30,194	81,716	4,194	17,258	133,363	2,924	136,288
その他の項目							
減価償却費	25	2,635	146	268	3,075	7	3,083
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9	3,845	146	254	4,256	2	4,259

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,585	135,383	10,477	36,206	223,652	9,474	233,126
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,834	38,485	1,647	15,050	86,016	1,509	87,526
計	72,420	173,868	12,124	51,256	309,669	10,984	320,653
セグメント利益	2,615	5,759	361	2,582	11,319	82	11,402
セグメント資産	37,025	93,689	7,237	17,890	155,842	2,937	158,780
その他の項目							
減価償却費	32	2,661	220	353	3,267	7	3,274
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22	4,516	633	301	5,473	0	5,474

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	276,068	309,669
「その他」の区分の売上高	9,865	10,984
セグメント間取引消去等	△73,164	△87,500
連結財務諸表の売上高	212,768	233,153

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,751	11,319
「その他」の区分の利益	29	82
セグメント間取引消去	191	111
全社費用等(注)	△1,838	△1,808
連結財務諸表の営業利益	9,134	9,705

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,363	155,842
「その他」の区分の資産	2,924	2,937
セグメント間取引消去	△32,870	△35,228
全社資産(注)	6,278	6,974
連結財務諸表の資産合計	109,695	130,526

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,075	3,267	7	7	188	190	3,271	3,465
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,256	5,473	2	0	269	693	4,528	6,167

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
55,987	33,542	16,171	51,388	7,618	15,282	26,193	6,477	105	212,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,378	4,822	1,952	1,838	1,814	1,017	665	1,389	16,878

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	24,804	電子(アジア)
North American Lighting, Inc.	19,699	電子(米州)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
53,321	42,395	17,720	51,745	9,261	20,531	29,276	8,794	106	233,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,479	6,840	2,509	1,995	1,691	904	1,116	1,298	19,835

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	24,942	電子(アジア)
North American Lighting, Inc.	23,607	電子(米州)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,084円39銭	2,324円67銭
1株当たり当期純利益	267円62銭	288円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	252円56銭	271円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,698	7,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,698	7,093
普通株式の期中平均株式数(株)	25,029,075	24,627,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,491,758	1,496,832
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,491,758)	(1,491,991)
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,841)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,573	57,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	241	357
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(31)
(うち非支配株主持分(百万円))	(241)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,332	57,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	24,626,998	24,628,070

(重要な後発事象)

株式分割および定款の一部変更

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式分割の実施および定款の一部変更を下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行うことで当社株式の流動性を高め、一単元当たりの投資金額を引き下げることにより幅広い投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年3月31日（実質3月30日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,200,000株
今回の分割により増加する株式数	25,200,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

（注）上記は平成30年2月14日現在の発行済株式総数に基づいて記載しているものであり、本取締役会決議の日から基準日までの間に新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日（月曜日）
基準日	平成30年3月31日（土曜日）
効力発生日	平成30年4月1日（日曜日）

3 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条2項の規定にもとづき、平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月14日（水曜日）
効力発生日	平成30年4月1日（日曜日）

4 その他

(1) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使価額の調整

130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行要項の定めに従い、調整されます権利行使価額は次のとおりであります。

適用日

平成30年4月1日（日曜日）

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額 (注)
130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	4,020.7円	2,010.3円

(注) 平成29年6月6日発行のストックオプション（新株予約権）による権利行使価額の調整額は1円未満であったため、当該時点において権利行使価額の調整は行いませんでしたが、今般の権利行使価額の調整においては、その1円未満の差額を差引いた額を使用して算出しております。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,042円20銭	1,162円33銭
1株当たり当期純利益	133円81銭	144円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126円28銭	135円76銭

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(4) ストックオプションに及ぼす影響

今回の株式分割に伴い、当社が当社の取締役、執行役員および従業員に対して発行しているストックオプション（新株予約権）の1個当たりの株式数を1株から2株に調整いたします。株式1株当たりの行使価格は1円から変更ありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257	129
受取手形	※2 1,652	※2 1,428
売掛金	※1 14,751	※1 16,724
商品	1,841	2,044
前渡金	3	13
前払費用	34	44
未収入金	※1 946	※1 1,615
短期貸付金	—	920
繰延税金資産	25	48
その他	19	28
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	19,503	22,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057	1,039
工具、器具及び備品	43	37
土地	1,255	1,255
建設仮勘定	5	—
その他	0	0
有形固定資産合計	2,362	2,333
無形固定資産		
ソフトウェア	129	111
ソフトウェア仮勘定	11	372
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	145	488
投資その他の資産		
投資有価証券	787	1,237
関係会社株式	9,633	8,305
出資金	35	36
関係会社出資金	4,379	8,289
長期貸付金	※1 977	※1 57
長期前払費用	4	2
前払年金費用	242	311
差入保証金	9	7
その他	543	543
貸倒引当金	△585	△585
投資その他の資産合計	16,027	18,205
固定資産合計	18,535	21,026
資産合計	38,038	43,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,906	※1 11,411
短期借入金	2,770	4,320
1年内返済予定の長期借入金	1,775	820
未払法人税等	—	274
未払金	※1 99	※1 486
未払費用	※1 620	※1 698
前受金	42	113
預り金	180	149
その他	2	2
流動負債合計	16,397	18,275
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	5,995
長期借入金	1,005	4,885
長期末払金	115	132
繰延税金負債	64	213
その他	13	17
固定負債合計	7,197	11,244
負債合計	23,595	29,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金		
資本準備金	1,853	1,853
その他資本剰余金	3,771	3,772
資本剰余金合計	5,624	5,625
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	1,700
繰越利益剰余金	6,826	6,503
利益剰余金合計	8,560	8,238
自己株式	△2,027	△2,023
株主資本合計	14,301	13,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	448
繰延ヘッジ損益	4	11
評価・換算差額等合計	140	459
新株予約権	—	31
純資産合計	14,442	14,474
負債純資産合計	38,038	43,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※2 76,561	※2 82,658
売上原価	※2 73,396	※2 78,800
売上総利益	3,165	3,857
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,931	※1、※2 3,042
営業利益	234	815
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 3,065	※2 1,861
為替差益	—	2
雑収入	※2 35	※2 50
営業外収益合計	3,100	1,914
営業外費用		
支払利息	22	24
支払手数料	14	6
為替差損	20	—
外国源泉税	60	—
雑損失	30	45
営業外費用合計	148	76
経常利益	3,185	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,328
特別損失合計	—	1,328
税引前当期純利益	3,243	1,325
法人税、住民税及び事業税	135	382
法人税等調整額	36	△15
法人税等合計	171	367
当期純利益	3,072	958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	4,960	6,694
当期変動額								
剰余金の配当							△1,206	△1,206
当期純利益							3,072	3,072
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,865	1,865
当期末残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	6,826	8,560

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△27	14,436	242	4	246	—	14,683
当期変動額							
剰余金の配当		△1,206					△1,206
当期純利益		3,072					3,072
自己株式の取得	△1,999	△1,999					△1,999
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△105	△0	△106	—	△106
当期変動額合計	△1,999	△134	△105	△0	△106	—	△240
当期末残高	△2,027	14,301	136	4	140	—	14,442

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	6,826	8,560
当期変動額								
剰余金の配当							△1,280	△1,280
当期純利益							958	958
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△322	△322
当期末残高	2,144	1,853	3,772	5,625	34	1,700	6,503	8,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,027	14,301	136	4	140	—	14,442
当期変動額							
剰余金の配当		△1,280					△1,280
当期純利益		958					958
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	4	5					5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			311	7	318	31	349
当期変動額合計	3	△317	311	7	318	31	31
当期末残高	△2,023	13,983	448	11	459	31	14,474

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	6,360百万円	8,822百万円
長期金銭債権	977百万円	67百万円
短期金銭債務	2,189百万円	2,246百万円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	105百万円	167百万円

※3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,106百万円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,290百万円
SIIX U. S. A. Corp.	326百万円	SIIX HUBEI Co., Ltd.	587百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA	232百万円	SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	339百万円
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	49百万円	SIIX U. S. A. Corp.	203百万円
		SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	9百万円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
シークスエレクトロニクス株式会社	257百万円	シークスエレクトロニクス株式会社	336百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	給料及び手当	624百万円		520百万円
賞与	634百万円		692百万円	
福利厚生費	417百万円		401百万円	
減価償却費	107百万円		111百万円	
貸倒引当金繰入額	-百万円		2百万円	
おおよその割合				
販売費	38 %		39 %	
一般管理費	62 %		61 %	

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	営業取引の取引高			
売上高	28,999百万円		34,168百万円	
仕入高	19,121百万円		19,738百万円	
営業取引以外の取引高	2,990百万円		1,891百万円	

(重要な後発事象)

株式分割および定款の一部変更

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式分割の実施および定款の一部変更を決議いたしました。その概要は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。